

健康科学大学看護学部学生の新型コロナウイルス感染症に対する意識・行動について（第1報）

藤井 充

健康科学大学 看護学部

Awareness and behavior toward the COVID — 19 infection among nursing students at
Heath Science University(first report)

FUJII Mitsuru

要 旨

健康科学大学看護学部学生について、学期当初の4月と当学部学生に初めて新型コロナウイルス感染者が出た直後に新型コロナウイルス感染症に対する意識・行動調査をオンラインで実施した。内閣府が実施した若年者に対する調査と比較すると、看護学部学生の新型コロナウイルス感染症に対する意識・行動は総じて良好であった。意識・行動をさらに改善するには、「利他心」を触発し思いやりに訴えるとともに、自分の問題として認識させるような啓発が有効であることが調査結果から示唆された。

キーワード：新型コロナウイルス感染症，看護学生，意識・行動

I. はじめに

山梨県において、2021年8月中旬にはほぼデルタ株に置き換わり、新型コロナウイルス感染者は20代までの若年者が半分以上を占める状況になっている¹⁾。それ以前においても、若年層は、無症状や軽症で済むケースが多く重症化リスクが低い^{2), 3)}ため、感染への危機感が希薄になっており、その結果、若者を通じて家庭や職場で感染が広がるケースが多いと指摘されてきた^{2), 3)}。

そこで、若年者ではあるが、将来看護職を目指している健康科学大学の看護学部学生を対象に、新型コロナウイルス感染症に対する意識及び行動を把握し、今後の感染防止対策のための行動変容に影響をする要因を明らかにすることを目的として調査を実施した。

II. 方法

1. 調査対象：健康科学大学に在籍する看護学部学生
2. 調査方法：Microsoft Formsを利用したアンケート調査
3. 調査内容：感染防止対策、感染対策に対する意識・行動、情報源、ワクチン接種の希望の有無など
4. 調査期間

第1回（2021年4月13日～4月30日）

入学・学年当初の意識・行動の把握（以下、「4月」調査という。）

第2回（2021年5月28日～6月4日）

健康科学大学看護学部の学生で初めて感染者が発生した直後の意識・行動の把握（以下、「感染者判明後」調査という。）

なお、本調査に関しては、健康科学大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

図1 実施している感染対策（時期別）

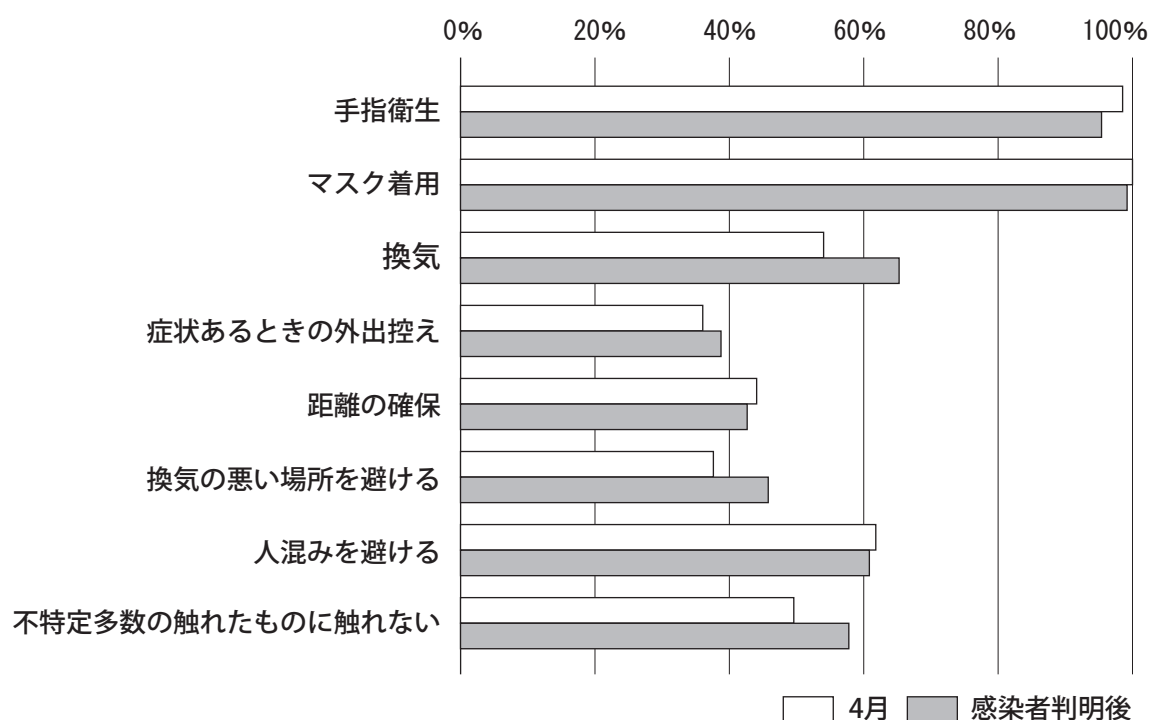
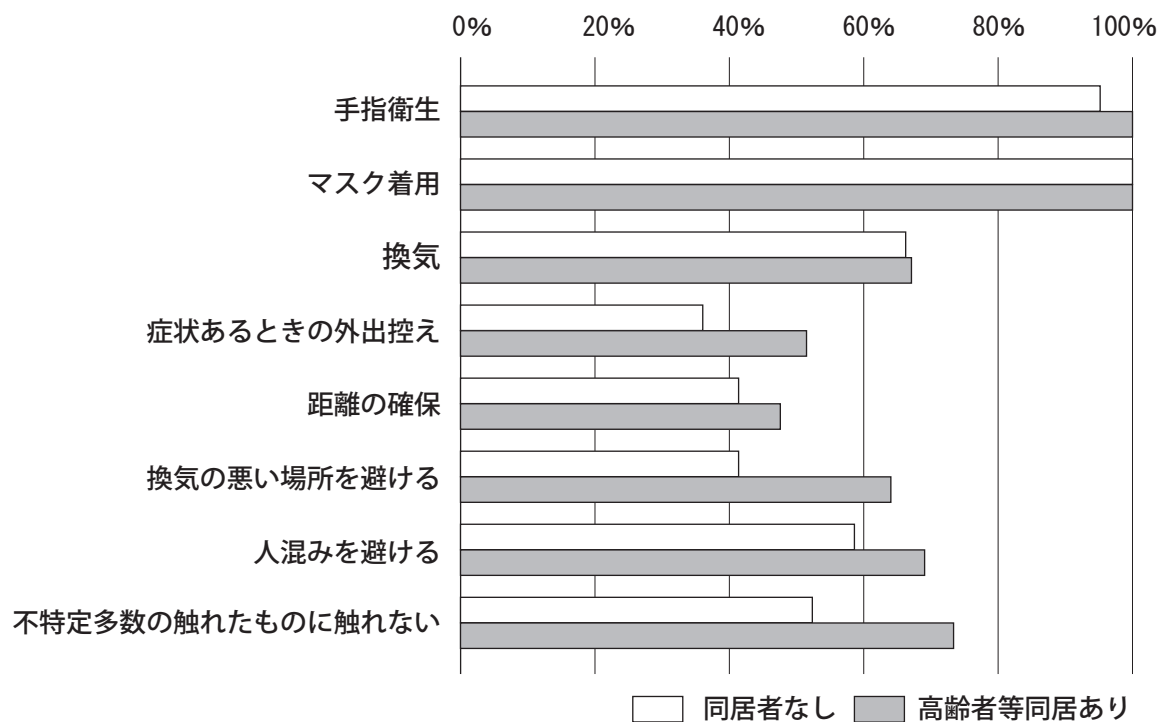


図2 実施している感染対策（同居者の有無別）



Ⅲ. 結果

1. アンケート回答率(表1, 表2)

表1 4月調査の回答率

	学生数	回答数	回答率
1年	53	37	69.8%
2年	71	18	25.4%
3年	65	28	43.1%
4年	78	30	38.5%
合計	267	113	42.3%

表2 感染者判明後調査の回答率

	学生数	回答数	回答率
1年	53	28	52.8%
2年	71	24	33.8%
3年	65	29	44.6%
4年	78	44	56.4%
合計	267	125	46.8%

4月調査では42.3%で、1年生が69.8%と最も高く、次いで3年生、4年生、2年生の順であった。

感染者判明後調査では46.8%で、4年生が56.4%と最も高く、次いで1年生、3年生、2年生の順であった。

回答率は2回目が増しているが、学年ごとに見ると、1年生だけが減少している。また、1、2回とも2年生の回答率が最も低い。

2. 実施している感染対策(図1, 図2)

4月調査、感染者判明後調査とも、「マスク着用」、「手指衛生」、「人混みを避ける」、「換気」が多く、「換気」については、感染者判明後調査に

おいて10ポイント以上の増加がみられた。その他、感染者判明後調査で、「人混みを避ける」、「不特定多数の触れたものに触れない」が5ポイント以上の増加がみられた。

学年ごとにみると、実施している対策の傾向はほぼ同じであったが、相対的に学年が進むにつれて対策の実施率の低下がみられた。

また、単身で住んでいる、又は高齢者等と同居をしていない学生を同居者なし、高齢者、基礎疾患保有者、妊婦と同居している学生を高齢者等同居ありとした場合、高齢者等同居ありの方が全ての感染対策の実施率が高かった。

3. 感染に対する意識・行動(図3, 図4)

「当てはまる」と「やや当てはまる」を「当てはまる」に、「やや当てはまらない」と「当てはまらない」を「当てはまらない」とに整理してみると、4月調査では「毎日の感染者の増減が気になる」、「周囲の気の緩みが出てきて心配だ」、「最近の感染状況について不安だ」がいずれも8割前後について「当てはまる」と回答しているが、「自分はコロナに感染しないと思う」、「自分は重症化しないと思う」は5割程度、「症状があっても軽ければ受診しない」、「周囲に感染者が出て検査は受けたくない」、「感染疑いであっても調査に協力したくない」は2割以下であった。

感染者判明後調査では、「毎日の感染者の増減が気になる」、「周囲の気の緩みが出てきて心配

図3 感染に対する意識・行動（4月）

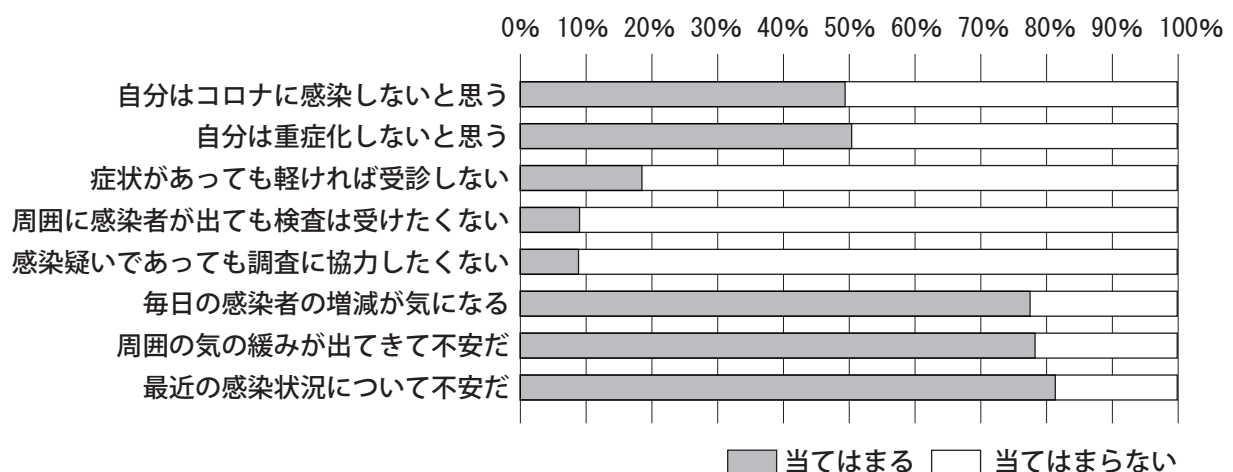
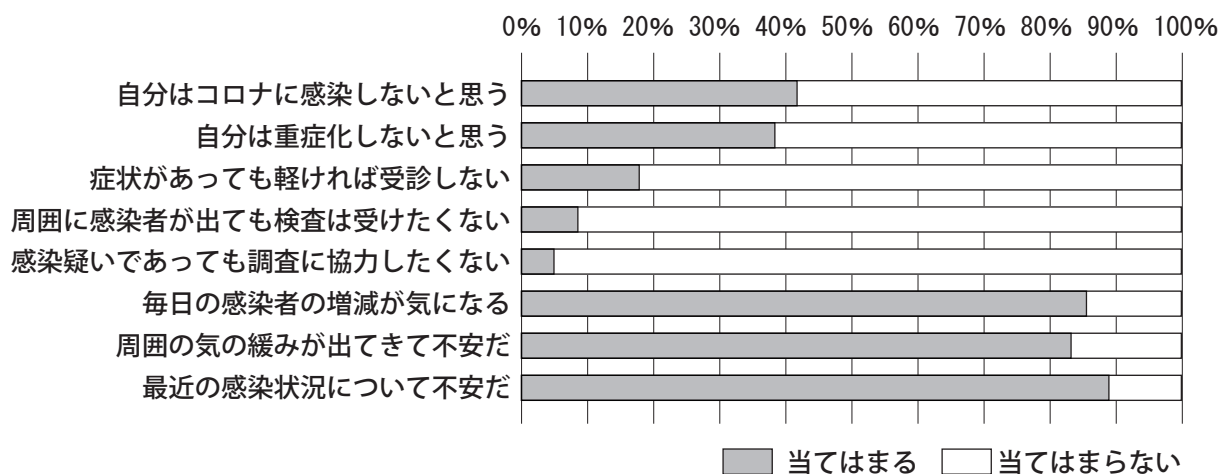


図4 感染に対する意識・行動（感染者判明後）



だ」,「最近の感染上について不安だ」がいずれも8割以上が「当てはまる」と回答している。「自分はコロナに感染しないと思う」,「自分は重症化しないと思う」は4割程度になり,「周囲に感染者が出ても検査は受けたくない」,「感染疑いであっても調査に協力したくない」は1割程度であった。

4. 情報源(図5)

新型コロナウイルス感染症に関する情報をどこから得ているのかをみると, 4月調査, 感染者判明後調査とも,「テレビ」が最も多く, 次いで,「ニュースサイト, ニュースアプリ」,「新聞・雑誌」,「Twitter」,「LINE」が多かった。ほとんどの情報源で, 4月調査より感染者判明後調査の方が活用している割合が増えていた。特に,「LINE」,「Twitter」,「ラジオ」,「大学」は10ポイント以上の増加がみられた。

5. 感染状況による行動変化(図6, 図7)

2020年12月から2021年1月にかけての第3波において実施した感染対策を図6でみると,「基本的な感染対策を徹底」が最も多く, 次いで「不要不急の外出を控えた」,「飲食店での感染対策を気を付けた」の順になっている。

2021年5月の連休明けからデルタ株の急拡大がみられてからの感染対策を図7でみると,「基

本的な感染対策を徹底」が最も多く, 次いで不要「不急の外出を控えた」,「飲食店での感染対策を気を付けた」の順になっている他,「特に行動を変えていない」が約13%みられた。

6. ワクチン接種希望(図8)

4月調査では,「希望する」と「どちらかという」と希望する」を合わせて約71%であったが, 感染者判明後調査では約87%になっており, 内訳として「希望する」が増加した。また,「分からない」の割合が, 4月調査に比べ感染者判明後調査では約1/3に減少している。

学年ごとにみても, 2年生を除いて, 全体の傾向と同様になっている。

「希望しない」と「どちらかという」と希望しない」理由については, 副反応のリスクがある, 効果が分からないの順が多かった。

IV. 考察

看護職を目指す看護学部学生について, 新型コロナウイルス感染症に関して同世代の他者よりは関心と正確な知識を持ち, 的確な感染防止等の行動がとられているのではないかと想定して調査を実施した。しかし, 看護学部学生に陽性者が出た直後にした調査では若干回答率が上昇したものの, 複数回の督促をしたにもかかわらず2回の調査とも回答率が5割に満たなかったことから, 新

図5 情報源

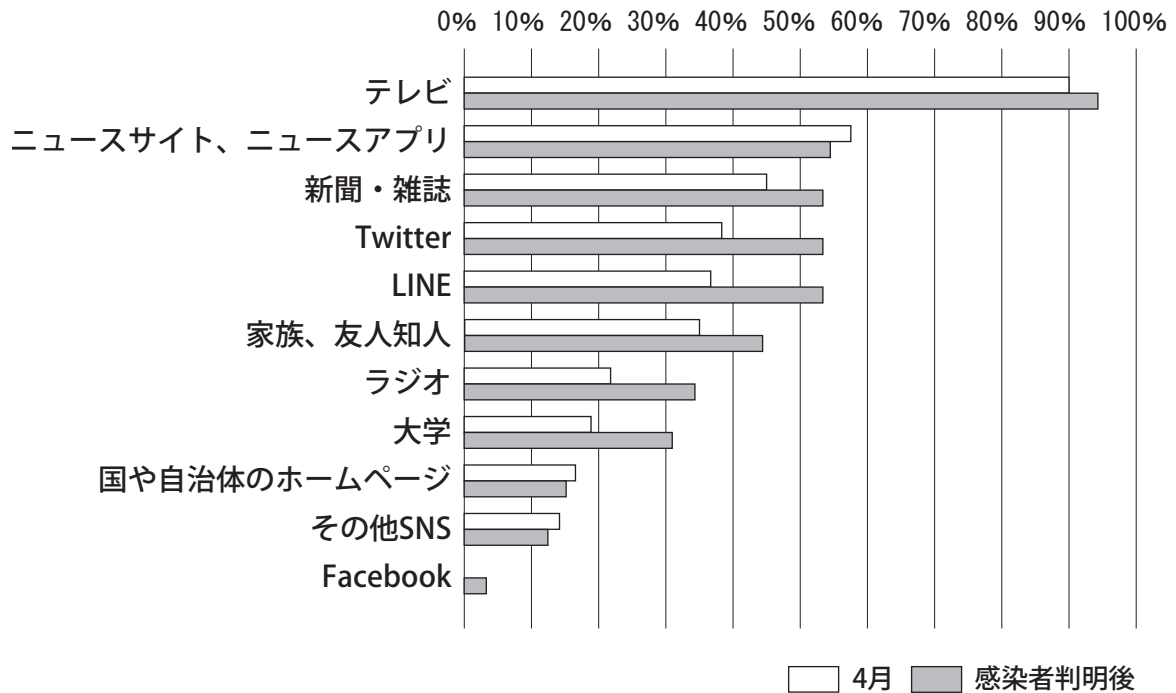


図6 第3波を踏まえた行動

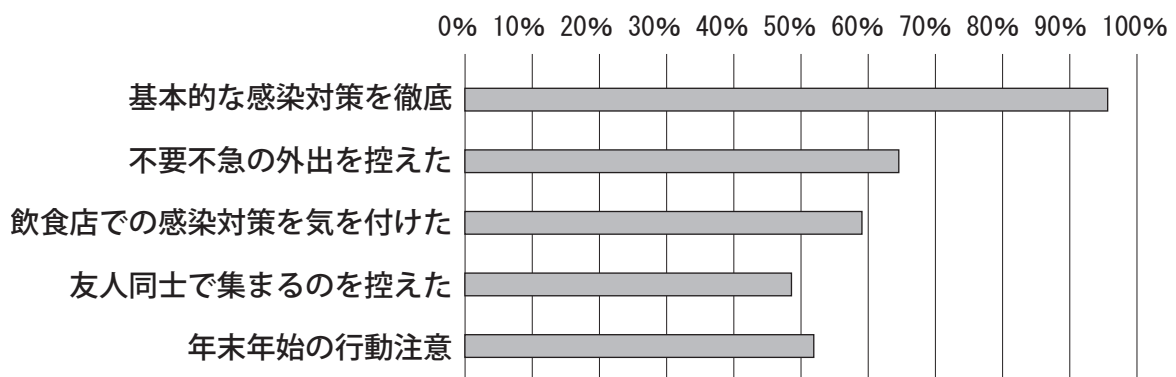


図7 変異株の拡大を踏まえた行動

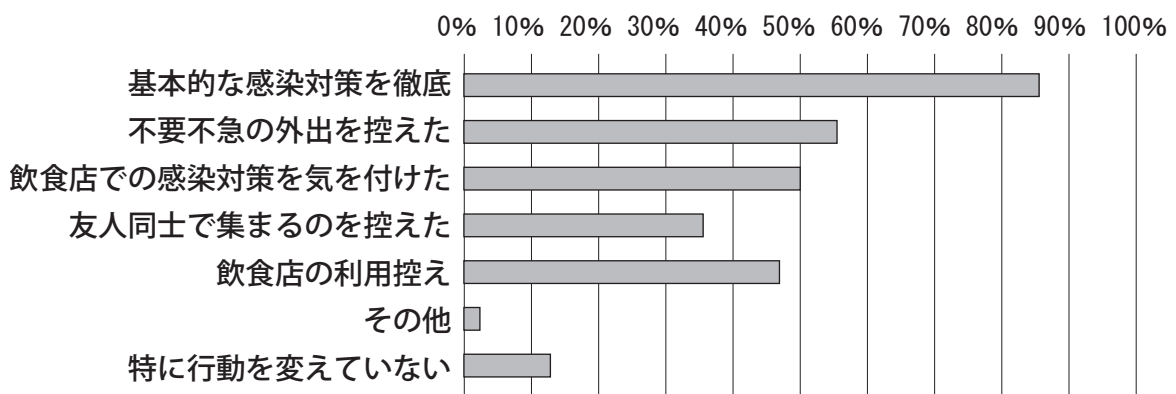
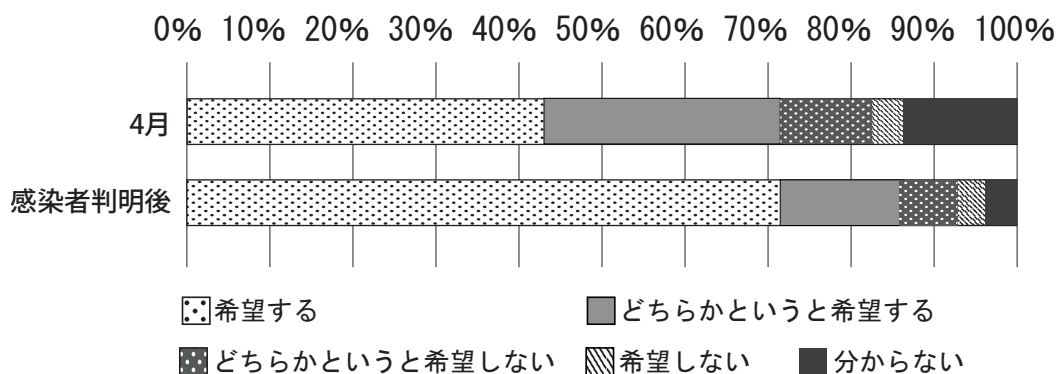


図8 ワクチン接種希望



型コロナウイルス感染症に自分自身のことととらえていない学生が多いことが推定される。特に、2回の調査とも2年生の回答率が最も悪いのが気にかかる。

実施している感染対策について、4月調査と感染者判明後調査を比較すると、既に高率であった「マスク着用」と「手指衛生」以外の対策について、その多くが実施率が上昇していることから、身近に感染者が出たことが影響していることがうかがわれる。

また、実施している感染対策について全国の18歳から34歳までを対象に2021年6月に実施された内閣府の調査⁴⁾と比較すると、選択肢は異なるものの、「マスク着用」、「手指衛生」、「換気」などが上位に来ているのは同様であった。最も異なっていたのは、内閣府の調査とで特に対策を実施していないが8.6%であったが、今回の調査では2回とも対策を実施していない学生はなかったことである。また、実施している対策の実施率についても、そのほとんどが今回の調査の方が内閣府の調査を上回っていた。

同居者の状況で実施する感染対策をみた場合、高齢者等同居者ありの方がすべての感染対策の実施率が高かったことから、身近に感染することにより重症化リスクがある者がいる方が感染対策に気を付けているのが分かる。

感染に対する意識・行動について、4月調査と感染者判明後調査を比較すると、感染者判明後調査では、「自分はコロナに感染しないと思う」、「自

分は重症化しないと思う」が減少しており、身近に感染者が出たことから危機感が高まったのではないと思われる。しかし、「感染疑いであっても調査に協力したくない」はわずかに減少しているが、「症状があっても軽ければ受診しない」、「周囲に感染者が出ても検査は受けたくない」はほとんど変化がなく、危機感が高まったでもそれを行動に表すことに結び付いていないように思われる。また、「毎日の感染者の増減が気になる」、「周囲の気の緩みが出てきて心配だ」、「最近の感染上について不安だ」がいずれも感染者判明後調査では上昇しており、身近な感染者の発生により感染状況に対する意識が高まったのがうかがわれる。

感染に対する意識・行動について内閣府の調査⁴⁾と調査時期の近い感染者判明後調査とを比較すると、選択肢の表現は若干異なるものの「感染しないと思う」、「重症化しないと思う」は感染者判明後調査の方が高くなっており、「周囲に感染者が出ても検査は受けたくない」と「調査に協力したくない」は感染者判明後調査の方が低くなっている。これは、調査時点で主流を占めていたアルファ株までは年齢層が高いほど感染者が多かったもので、内閣府調査よりさらに年齢層が低い感染者判明後調査では、感染しない、重症化しないと考えたものが多かったのではないかと想像される。しかし、その中でも看護職を目指す看護学生として検査の受検や調査協力には一般人よりは理解があったのではないと思われる。

新型コロナウイルス感染症に対する情報を何か

ら得ているかについて、感染者判明後調査では各種情報源の利用が増えていることから、身近な感染者の発生により関心が高まったことがうかがわれる。

10～20代の半数がほぼテレビを見ていないとの調査⁵⁾があるのに比較して、今回の調査では情報源としてのテレビの割合が最も大きかったのは、オンライン授業の併用で自宅にいる時間が多かったこと、親と同居している学生が多いことなどが影響しているものと思われる。また、若い世代だけに情報源としてのSNSの割合が高いのに比べ、行政のホームページの利用が低かったことから、正確な情報の発信源として、行政もSNSの活用が望まれる。

感染状況による行動の変化では、4月調査より感染者判明後調査の方が、同一の質問項目に対する感染対策行動の割合が低くなっている。前期の調査項目で、その多くが感染者判明後調査の方が感染に対する意識・行動が高まっていることと矛盾しているようであるが、これは感染者判明後調査で選択肢に「特に行動を変えていない」を加えたことが影響しているものと考えられる。今まで必要な感染対策を実施している学生が、感染者が身近に出ても「特に行動を変えていない」を選択したものと思われる。

ワクチン接種の希望については、「希望する」、「どちらかという希望する」を合わせた割合が、感染者判明後調査で16ポイント増加したのは、身近な感染者の発生が影響しているものと思われる。

内閣府の調査⁴⁾と比較すると、内閣府の調査の「必ず接種する」と「おそらく接種する」を合わせた割合が63.7%と感染者判明後調査の「希望する」、「どちらかという希望する」を合わせた割合87.3%となっており、質問の仕方が異なることを考慮しても本大学学生の接種希望が高いことが分かる。また、内閣府の調査の接種したくない、接種しないの理由が副反応が心配、ワクチン効果が疑問の順となっており、本学学生での調査と同様であった。

感染者判明後調査でのワクチン接種希望は、全

体87.3% 1年92.9% 2年60.0% 3年93.1%

4年95.5%であり、2021年9月27日時点での実際の接種率は、全体95.7% 1年96.2% 2年84.7% 3年89.4% 4年96.2%であった。3年生以外は、実際の接種率が希望を上回っているのは、調査後、感染力が強いデルタ株が主流になったり、看護実習に接種証明が必要になったりしたほか、大学で接種を受けることができたのもその要因であると考えられる。2年生は、希望においても実際の接種率においても最も低率であり、調査の回答率が悪かったのと合わせて気にかかる。

なお、調査結果を分析するにあたり、回答率が5割以下であったことから、看護学部学生の中でも新型コロナウイルス感染症に関心がある学生が回答したと想定すると、全体としては新型コロナウイルス感染症に対する意識・行動は調査結果より低下する可能性があることに留意する必要がある。また、学年ごとにみる場合、前記に加え、回答の母数が小さくなることから真値からの偏りが生じている可能性があることにも注意が必要である。

V. 結論

看護学部学生について、新型コロナウイルス感染症に対する意識や行動に関して調査した結果、内閣府の実施した若年者に対する調査⁴⁾より、総じて良好な結果が得られた。

また、重症化リスクが高い高齢者等と同居している学生ほど感染対策の実施率が高かったことから、行動経済学で言われているように「利他心」が行動変容に影響していることがうかがわれる⁶⁾。

さらに、4月調査より感染判明後調査の方が新型コロナウイルス感染症に対する意識・行動が改善していたことから、身近に感染者が発生したことが「他人事」ではなく「わがこと」として意識されたことが影響しているものと思われる。

以上から、看護学部学生について、新型コロナウイルス感染症に対する意識・行動をさらに改善させるには、正確な情報を提供するだけではなく、いかに「利他心」を触発し思いやりに訴えようとするとともに、自分の問題として認識させるような啓発が

有効であると考えられる。

この論文に関して、開示すべきCOIはありません。

VI. 文献・資料

- 1) 山梨県：山梨県のモニタリング週報 令和3年10月15日.
<https://www.pref.yamanashi.jp/koucho/coronavirus/documents/211015weeklycv.pdf>(2021年10月16日)
- 2) 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症対策の見解.
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00011.html(2021年10月4日)
- 3) 公明党：【主張】若者の感染防止 行動変容へSNSの活用強化を(2021年1月18日).
<https://www.komei.or.jp/komeinews/p140581/>(2021年10月4日)
- 4) 内閣府：若者のコロナ対策に関する意識調査(令和3年6月).
<https://corona.go.jp/together/pdf/report20210706.pdf>(2021年10月4日)
- 5) 朝日新聞デジタル：10～20代の約半数、ほぼテレビ見ず「衝撃的データ」(2021年5月20日).
<https://www.asahi.com/articles/ASP5N6FM8P5NUCVL032.html>(2021年10月9日)
- 6) 時事ドットコムニュース：「緊急事態宣言」どう浸透？危機感、恐怖薄れ一識者、鍵は「共感」「思いやり」(2021年01月08日).
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021010701223&g=soc>(2021年10月16日)